

キリトリ線

郵便はがき

1 0 4 - 8 7 9 0

7 0 5

料金受取人払

京橋局承認

1393

差出有効期間
平成16年1月
31日まで

東京都中央区築地六丁目19番20号
ニチレイ東銀座ビル

株式会社ニチレイ

コーポレートサービス部株主アンケート係

キリトリ線

フリガナ

お名前

歳 男・女

ご住所 〒

都 道 府 県

市 区 郡

TEL. ()

ご職業

ご協力ありがとうございました

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日 (そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
利益配当金支払
株主確定日 3月31日
中間配当金支払
株主確定日 9月30日
上場証券取引所 東京・大阪
公告掲載新聞 日本経済新聞
※決算公告は「決算情報」として
ホームページに掲載いたします。
(アドレス)
<http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ (03) 5213-5213 (代表)
同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店



第86期 中間事業報告書
2003年4月1日～2003年9月30日

Vol.11



© Debi Hron Licensed by LKT Creative/Licensing, Inc. through Mega Press

食のフロンティアカンパニーとして 「安全・安心」をお届けします。

C o n t e n t s

株主の皆さまへ	2
中間連結決算ハイライト	3
中間連結決算概要	4
中間単独決算ハイライト	9
中間単独決算概要	10
SPECIAL REPORT	11
FOCUS	13
KEY WORD	15
INTRODUCTION	16
株式の状況	17
会社概要	18

Profile 表紙絵の画家プロフィール

表紙絵は、アメリカ出身の人気女性フォークアート画家Debi Hron（デビ・ハロン）氏の作品です。自然をモチーフにした彼女の絵からは、ほのぼのとした優しい雰囲気が伝わってきます。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第86期中間事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心より厚く御礼申し上げます。

当中間期は、ニチレイグループ中期経営計画（2001年度～2003年度）最終年度の前半期にあたり、計画目標の達成に鋭意取り組みましたが、連結業績につきましては、売上高が前年同期比2.7%の減収となり、経常利益は前年同期比8.6%の減益となりました。中間純利益は、特別損益が改善したことから前年同期を上回りました。

個人消費の低迷や雇用不安などから、引き

続き経済の不透明感を解消できない状況がありますが、ニチレイグループは、食品事業と低温物流事業をコア事業と位置付け、グループ総合力により成長戦略の推進に努めてまいります。

当社グループは、自然派の食品企業として「安全・安心」をベースに、「食」の楽しさを提供するとともに、誠実な企業活動を通じて成長する企業集団であり続けたいと願っております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月

グループミッション・ビジョン

ミッション 【使命・存在意義】

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する。

ビジョン 【めざす姿】

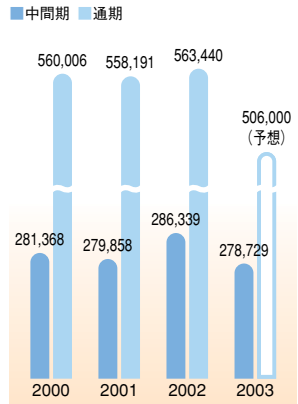
ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客さまにご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。



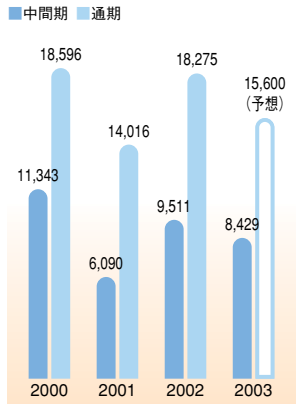
代表取締役会長 大戸武元 代表取締役社長 浦聖光人

中間連結決算ハイライト

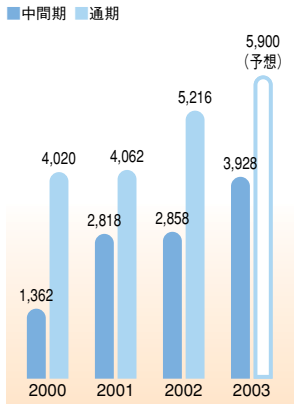
●売上高（年度／単位：百万円）



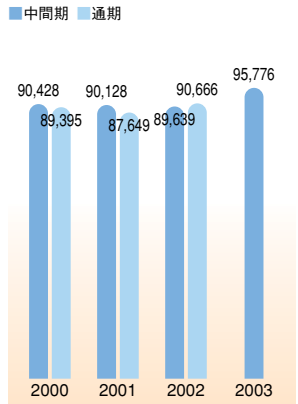
●営業利益（年度／単位：百万円）



●当期純利益（年度／単位：百万円）



●株主資本（年度／単位：百万円）



（注）連結通期予想（2003年11月4日公表）は、公表時点における情報に基づき判断されたものです。実際の業績につきましては、経営環境の変化等により記載した予想とは異なる結果になる可能性があります。

区 分	単位	2000年度中間期 (第83期)	2001年度中間期 (第84期)	2002年度中間期 (第85期)	2003年度中間期 (第86期)
売上高	百万円	281,368	279,858	286,339	278,729
営業利益	百万円	11,343	6,090	9,511	8,429
経常利益	百万円	9,847	4,806	7,906	7,226
中間純利益	百万円	1,362	2,818	2,858	3,928
1株当たり中間純利益	円	4.38	9.06	9.20	12.65

区 分	単位	2000年度 (第83期)	2001年度 (第84期)	2002年度 (第85期)	2003年度中間期 (第86期)
総資産	百万円	367,770	353,385	330,703	337,972
株主資本	百万円	89,395	87,649	90,666	95,776
1株当たり株主資本	円	287.58	282.00	291.46	308.59
設備投資額	百万円	9,703	9,020	7,649	2,502
有利子負債	百万円	172,704	167,439	145,394	143,136

（注）2002年度中間期から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2002年9月25日）を適用して算出しています。

中間連結決算概要

●連結子会社数 72社 ●持分法適用関連会社数 16社

当中間期の売上高は2,787億29百万円（前年同期比2.7%の減収）で、利益面につきましては営業利益が84億29百万円（前年同期比11.4%の減益）、経常利益は72億26百万円（前年同期比8.6%の減益）となり、特別損失が減少したことなどから、中間純利益は39億28百万円（前年同期比37.4%の増益）となりました。

セグメント情報

当中間期

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	87,127	82,944	4,183
水産事業	46,595	47,085	△ 489
畜産事業	36,974	36,328	646
低温物流事業	58,518	55,502	3,015
不動産事業	4,041	1,055	2,985
食品卸売事業	71,360	71,037	323
その他の事業	4,156	3,472	683
計	308,775	297,426	11,348
消去または全社	(30,045)	(27,126)	(2,918)
連 結	278,729	270,299	8,429

前中間期

当中間期からの事業区分の追加・変更に伴い、前中間期データを組み替えて記載しています。

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	88,048	83,632	4,416
水産事業	57,195	56,412	783
畜産事業	35,750	35,766	△ 16
低温物流事業	56,797	53,002	3,795
不動産事業	3,196	1,178	2,018
食品卸売事業	70,265	70,084	181
その他の事業	4,993	4,577	416
計	316,247	304,653	11,594
消去または全社	(29,907)	(27,825)	(2,082)
連 結	286,339	276,827	9,511

加工食品事業

●売上高 871億27百万円（前年同期比 9億20百万円の減収）
●営業利益 41億83百万円（前年同期比 2億32百万円の減益）

「お弁当にGood!」シリーズをはじめとする家庭用調理冷凍食品の売上げが好調に推移したものの、農産加工品とアセロラは販売が落ち込みました。利益面では、新ブランド戦略や売上げ拡大策の実施により広告費・販売促進費が増加したことに加え、冷夏の影響によりアセロラ飲料の売上げが減少したことなどから減益となりました。

水産事業

●売上高 465億95百万円（前年同期比 105億99百万円の減収）
●営業損失 4億89百万円（前年同期比 12億72百万円の減益）

主力商品の漁獲不振による買付価格の高騰から調達を絞り込んだことにより大幅な減収となりました。営業損益は厳しい事業環境のなか「えび加工品」などの「流通加工品」や「こだわり商品」が収益に貢献したものの、主力商品の減収が響き損失を計上しました。

畜産事業

●売上高 369億74百万円（前年同期比 12億24百万円の増収）
●営業利益 6億46百万円（前年同期比 6億63百万円の増益）

相場下落により鶏肉と豚肉の売上げは減少しましたが、牛肉の需要回復に伴い全体では増収となりました。利益面では、「こだわり畜産素材」の取扱いの伸長により、鶏肉・牛肉・豚肉すべてのカテゴリーで増益を確保しました。

低温物流事業

●売上高 585億18百万円（前年同期比 17億20百万円の増収）
●営業利益 30億15百万円（前年同期比 7億79百万円の減益）

物流合理化の一環として在庫集約などが進むなか、保管型物流事業は減収となりましたが、欧州事業、流通型物流事業は増収となりました。営業損益は、在庫量の減少などによる保管型物流事業の減益が響くこととなりました。

不動産事業

●売上高 40億41百万円（前年同期比 8億44百万円の増収）
●営業利益 29億85百万円（前年同期比 9億67百万円の増益）

仙台市宮城野区の土地販売により増収・増益となりました。

食品卸売事業

●売上高 713億60百万円（前年同期比 10億95百万円の増収）
●営業利益 3億23百万円（前年同期比 1億41百万円の増益）

市販用ルートは量販店との取引を拡大し、生協ルートは新規取引先獲得によりそれぞれ増収となり、業務用ルートの減収をカバーして全体では増収・増益となりました。

その他の事業

●売上高 41億56百万円（前年同期比 8億37百万円の減収）
●営業利益 6億83百万円（前年同期比 2億67百万円の増益）

その他の事業のうち、抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調に推移し、バイオサイエンス事業は増収・増益となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

● 中間連結貸借対照表

区 分	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
流 動 資 産	130,703	116,502
現金及び預金	6,762	3,581
受取手形及び売掛金	78,589	71,455
たな卸資産	36,729	33,231
繰延税金資産	1,589	1,732
その他の流動資産	7,423	6,757
貸倒引当金	△ 390	△ 256
固 定 資 産	207,268	214,201
有形固定資産	156,019	158,893
建物及び構築物	91,977	93,255
機械装置及び運搬具	17,794	18,782
土地	44,661	44,961
建設仮勘定	50	330
その他の有形固定資産	1,534	1,562
無形固定資産	7,227	7,553
連結調整勘定	407	497
その他の無形固定資産	6,819	7,056
投資その他の資産	44,021	47,753
投資有価証券	30,193	31,921
繰延税金資産	3,422	4,255
その他の投資その他の資産	11,898	12,633
貸倒引当金	△ 1,493	△ 1,056
資 産 合 計	337,972	330,703

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,117百万円
2. 保証債務 7,332百万円

(単位：百万円)

区 分	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
流 動 負 債	114,103	119,409
支払手形及び買掛金	45,125	40,045
短期借入金	19,088	18,808
コマーシャルペーパー	13,000	15,000
長期借入金(1年以内返済)	6,914	8,882
転換社債(1年以内償還)	—	6,307
未払費用	18,236	17,604
未払法人税等	3,300	3,188
その他の流動負債	8,438	9,572
固 定 負 債	126,904	119,515
社 債	45,000	45,000
長期借入金	59,133	51,395
繰延税金負債	308	282
退職給付引当金	3,670	3,712
役員退職慰労引当金	448	766
預り保証金	18,191	18,195
連結調整勘定	55	70
その他の固定負債	96	93
負 債 合 計	241,008	238,925
少 数 株 主 持 分	1,187	1,111
資 本 金	30,307	30,307
資本剰余金	23,704	23,704
利益剰余金	38,684	35,872
その他有価証券評価差額金	2,662	847
為替換算調整勘定	602	107
自 己 株 式	△ 185	△ 173
資 本 合 計	95,776	90,666
負債、少数株主持分及び資本合計	337,972	330,703

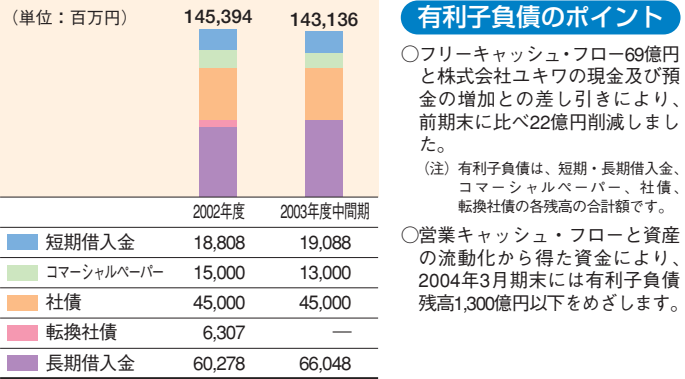
※ポイントは億円未満で、単位未満を切り捨てています。

貸借対照表 のポイント

(括弧内は前期末比の増減)

流動資産 1,307億円 (142億円の増加)	流動負債 1,141億円 (53億円の減少)
○現金及び預金：67億円(31億円の増加) 株式会社ユキワがグループキャッシュ プーリングからの離脱による余剰資金 33億円を金融機関に預け入れ ○売上債権：785億円(71億円の増加) 例年2～3月に比べ8～9月の期間売上高 が増加する季節的な要因による増加 ○たな卸資産：367億円(34億円の増加) 年末需要に対応した商製品の増加など	○仕入債務：451億円(50億円の増加) 期間売上高の増加や年末需要への手当 により8～9月の期間仕入高が増加 ○コマーシャルペーパー：130億円(20億円の減少) 資金調達コストの低位安定化と財務の 安全性の向上を図るため長期借入金(固 定負債)ヘシフト ○長期借入金：69億円(19億円の減少) 返済36億円、長期借入金(固定負債) からの振替による増加14億円 ○転換社債：一億円(63億円の減少) 第5回無担保転換社債を9月30日償還 ○その他の流動負債：84億円(11億円の減少) 次期低温システム関係の未払金が減少
固定資産 2,072億円 (69億円の減少)	固定負債 1,269億円 (73億円の増加)
○有形固定資産：1,560億円(28億円の減少) 設備投資25億円や為替変動8億円によ り33億円増加する一方、減価償却54億 円、土地等の売却4億円などにより61 億円減少 ○投資その他の資産：440億円(37億円の減少) ・投資有価証券で保有上場有価証券の時 価が上昇し28億円増加する一方、株式 の流動化により48億円圧縮 ・繰延税金資産でその他有価証券評価差 額金に対する繰延税金負債が11億円増 加したことにより8億円減少	○長期借入金：591億円(77億円の増加) シンジケートローンなどによる資金調 達で92億円増加する一方、流動負債(1年 以内返済)への振替により14億円減少
利益剰余金 386億円 (28億円の増加)	
○中間純利益による増加39億円 ○前期の利益処分による減少11億円	
その他有価証券評価差額金 26億円 (18億円の増加)	
○保有上場有価証券の時価の上昇	
為替換算調整勘定 6億円 (4億円の増加)	
○ユーロ高・円安によりオランダ子会社 の為替換算調整勘定が増加	

有利子負債 の状況



● 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

区 分	当中間期 2003年4月 1日から 2003年9月30日まで
●営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100
●投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867
●財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増加額	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,752

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

現金及び預金	6,762百万円
短期借入金に含まれる当座借越額	△ 9百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,752百万円

キャッシュ・フロー計算書 のポイント (括弧内は前年同期比の増減)

営業活動によるキャッシュ・フロー 51億円の収入 (24億円の収入減少)

- 税金等調整前中間純利益と減価償却費で130億円の収入となり16億円増加
- 売上債権の増加額が前中間期より拡大し27億円の減少
- 前年度税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったことから法人税等の
確定納付額が増加し15億円の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー 18億円の収入 (63億円の収入増加)

- 投資有価証券の取得の抑制や流動化の推進により投資有価証券関係の収支
が改善し54億円の増加
- 設備投資の抑制や土地等の流動化により有形固定資産関係の収支が改善し
8億円の増加

財務活動によるキャッシュ・フロー 38億円の支出 (13億円の支出増加)

- 営業資金の調達は増加したものの、資産の流動化により有利子負債を22億
円削減
- 資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上を図るため資金調達を
短期資金から長期資金ヘシフト

以上により、当中間期における現金および現金同等物の中間期末残高は、前
期末に比べ31億71百万円増加し、67億52百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

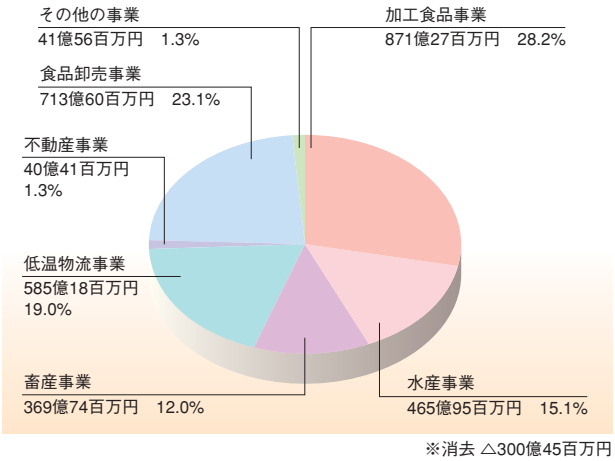
● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 2003年4月 1日から 2003年9月30日まで	前中間期 2002年4月 1日から 2002年9月30日まで
売上高	278,729	286,339
売上原価	226,064	234,094
売上総利益	52,665	52,244
販売費及び一般管理費	44,235	42,733
販売費	24,011	23,255
一般管理費	20,224	19,478
営業利益	8,429	9,511
営業外収益	891	1,091
受取利息	38	63
受取配当金	205	222
持分法による投資利益	—	136
その他の営業外収益	647	669
営業外費用	2,095	2,695
支払利息	1,170	1,343
持分法による投資損失	16	—
たな卸資産廃棄損	—	411
その他の営業外費用	907	941
経常利益	7,226	7,906
特別利益	1,118	207
固定資産売却益	30	168
貸倒引当金戻入益	64	38
投資有価証券売却益	1,023	—
特別損失	1,143	3,088
固定資産売却損	19	7
固定資産除却損	230	427
投資有価証券売却損	—	1,739
事業所閉鎖損失	130	491
投資有価証券評価損	226	256
ゴルフ会員権等評価損	—	165
貸倒引当金繰入額	535	—
税金等調整前中間純利益	7,201	5,026
法人税、住民税及び事業税	3,431	2,657
法人税等調整額	△ 247	△ 498
少数株主利益	88	8
中間純利益	3,928	2,858

(注) 1株当たり中間純利益 12円65銭

● セグメント別売上高構成比



● 中間連結剰余金計算書

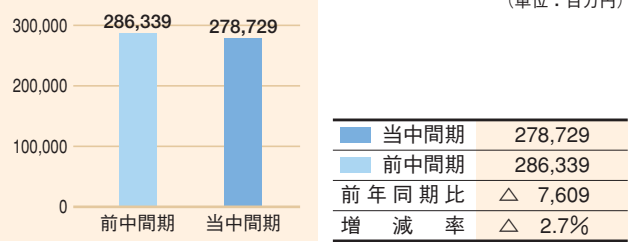
(単位：百万円)

区 分	当中間期 2003年4月 1日から 2003年9月30日まで
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	23,704
資本剰余金中間期末残高	23,704
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	35,872
利益剰余金増加高	3,928
中間純利益	3,928
利益剰余金減少高	1,116
配当金	931
役員賞与	184
利益剰余金中間期末残高	38,684

※ポイントは億円未満で、単位未満を切り捨てています。

売上高

(単位：百万円)



ポイント 2,787億円 (前年同期比76億円の減収)

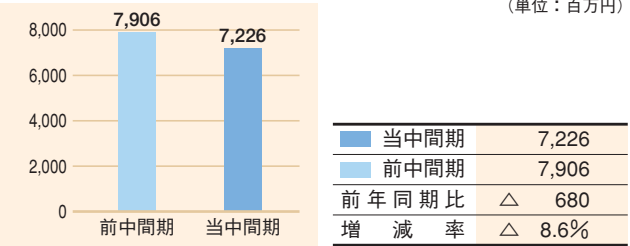
○水産事業が「えび、たこ、かに」などの主力商品の調達を絞り込んだことから105億円の減収

○畜産事業と低温物流事業で合わせて29億円の増収

(注) 株式会社ユキワ (現株式会社アールワイフードサービス) は当下半期から持分法適用会社となります。

経常利益

(単位：百万円)



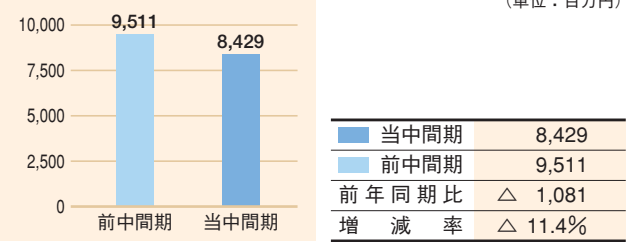
ポイント 72億円 (前年同期比6億円の減益)

○営業外損益 △12億円 (前年同期比4億円の改善)

- ・金融収支は有利子負債の削減と資金調達コストの低減により1億円改善
- ・持分法投資損益は投資会社6社が最終損失を計上したため1億円の減少
- ・その他の営業外損益はたな卸資産廃棄損の減少により4億円改善

営業利益

(単位：百万円)



ポイント 84億円 (前年同期比10億円の減益)

○売上総利益 526億円 (前年同期比4億円の増加)

- ・加工食品事業における単品別収益管理の徹底に加え、不動産事業の土地販売などにより売上総利益率は改善

○販売費 240億円 (前年同期比7億円の増加)

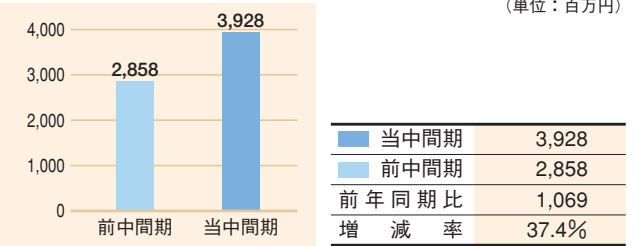
- ・新ブランド戦略や売上げ拡大策により広告費・販売促進費が10億円増加する一方、加工食品新物流体制への移行により運送費・保管料が2億円減少

○一般管理費 202億円 (前年同期比7億円の増加)

- ・数理計算上の差異償却により退職給付費用が4億円増加

中間純利益

(単位：百万円)



ポイント 39億円 (前年同期比10億円の増益)

○特別利益 11億円 (前年同期比9億円の増加)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益10億円を計上

○特別損失 11億円 (前年同期比19億円の減少)

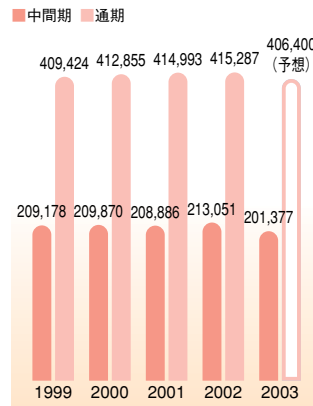
- ・貸倒引当金繰入額を5億円計上するとともに、保有株式の実質価額の下落により投資有価証券の評価損を2億円計上

中間単独決算ハイライト

中間配当金は1株3円とし、2003年12月5日を
支払開始日とさせていただきます。

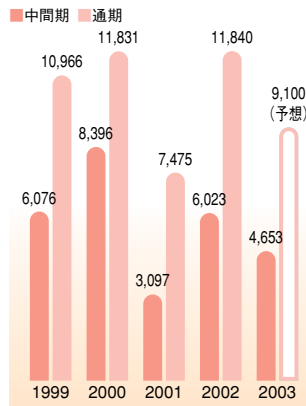
売上高

(年度／単位：百万円)



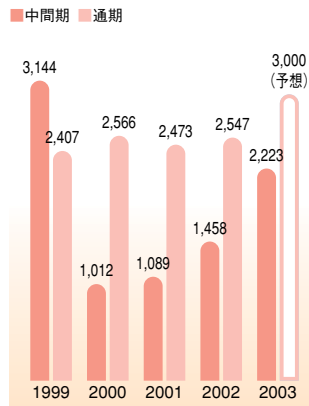
営業利益

(年度／単位：百万円)



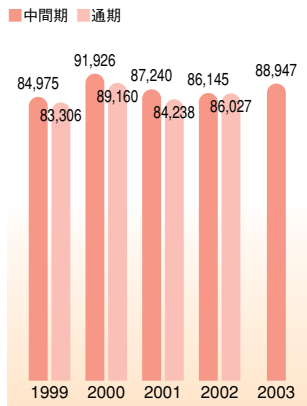
当期純利益

(年度／単位：百万円)



株主資本

(年度／単位：百万円)



(注) 単独通期予想(2003年11月4日公表)は、公表時点における情報に基づき判断されたものです。実際の業績につきましては、経営環境の変化等により記載した
予想とは異なる結果になる可能性があります。

区 分	単位	1999年度中間期 (第82期)	2000年度中間期 (第83期)	2001年度中間期 (第84期)	2002年度中間期 (第85期)	2003年度中間期 (第86期)
売上高	百万円	209,178	209,870	208,886	213,051	201,377
営業利益	百万円	6,076	8,396	3,097	6,023	4,653
経常利益	百万円	5,215	8,071	3,130	5,385	4,760
中間純利益	百万円	3,144	1,012	1,089	1,458	2,223
1株当たり中間純利益	円	10.11	3.25	3.50	4.69	7.16

区 分	単位	1999年度 (第82期)	2000年度 (第83期)	2001年度 (第84期)	2002年度 (第85期)	2003年度中間期 (第86期)
総資産	百万円	264,619	270,743	273,597	261,784	265,116
株主資本	百万円	83,306	89,160	84,238	86,027	88,947
1株当たり株主資本	円	267.99	286.82	271.02	276.77	286.46
設備投資額	百万円	3,482	5,020	5,936	5,202	1,411
有利子負債	百万円	107,712	104,953	116,203	104,593	103,748

(注) 1. 2000年度から金融商品および退職給付に係る会計基準を適用しています。
2. 2001年度中間期から1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本は、自己株式を控除して算出しています。
3. 2002年度中間期から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2002年9月25日)を適用して算出しています。

中間単独決算概要

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
流動資産	104,067	91,314
現金及び預金	1,093	1,165
受取手形	1,172	1,085
売掛金	57,477	51,711
たな卸資産	29,707	24,765
繰延税金資産	680	750
短期貸付金	10,072	7,869
その他の流動資産	4,168	4,167
貸倒引当金	△ 304	△ 201
固定資産	161,048	170,470
有形固定資産	94,661	102,181
無形固定資産	4,571	4,808
投資その他の資産	61,816	63,480
資産合計	265,116	261,784
流動負債	83,851	92,268
支払手形	83	76
買掛金	30,993	26,370
短期借入金	14,824	14,567
コマーシャルペーパー	13,000	15,000
未払費用	11,907	12,232
債務保証損失引当金	31	—
その他の流動負債	13,011	24,022
固定負債	92,316	83,487
社債	45,000	45,000
長期借入金	28,632	19,694
退職給付引当金	155	160
役員退職慰労引当金	341	402
預り保証金	18,186	18,229
その他の固定負債	0	1
負債合計	176,168	175,756
資本剰余金	30,307	30,307
資本剰余金	23,704	23,704
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,100	16,100
利益剰余金	32,862	31,649
利益準備金	39	39
任意積立	28,598	21,678
中間(当期)未処分利益	4,224	9,931
その他有価証券評価差額金	2,200	480
自己株式	△ 127	△ 115
資本合計	88,947	86,027
負債・資本合計	265,116	261,784

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,067百万円
2. 保証債務 32,576百万円

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 2003年4月 1日から 2003年9月30日まで	前中間期 2002年4月 1日から 2002年9月30日まで
売上高	201,377	213,051
売上原価	162,523	176,242
売上総利益	38,854	36,809
販売費及び一般管理費	34,201	30,785
販売売費	20,259	17,878
一般管理費	13,941	12,907
営業利益	4,653	6,023
営業外収益	1,363	1,077
受取利息	97	105
受取配当金	919	573
その他の営業外収益	346	398
営業外費用	1,256	1,715
支払利息	240	229
社債利息	337	463
コマーシャルペーパー利息	1	3
貸倒引当金繰入額	97	119
その他の営業外費用	579	899
経常特別利益	4,760	5,385
特別利益	1,052	18
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入益	30	12
投資有価証券売却益	1,021	—
特別損失	2,297	2,913
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	196	318
投資有価証券売却損	—	1,739
関係会社整理損	—	459
投資有価証券評価損	677	232
ゴルフ会員権等評価損	—	162
貸倒引当金繰入額	765	—
投資損失引当金繰入額	490	—
事業所閉鎖損失	130	—
債務保証損失引当金繰入額	31	—
税引前中間純利益	3,515	2,490
法人税、住民税及び事業税	2,359	1,349
法人税等調整額	△ 1,068	△ 317
中間純利益	2,223	1,458
前期繰越利益	2,000	2,080
合併による未処分利益受入額	—	523
利益準備金減少額	—	5,711
中間未処分利益	4,224	9,774

(注) 1株当たり中間純利益 7円16銭

Special Report

特集 アセロラはニチレイ

拡大する市場と新用途開発に向けて

アセロラドリンクは発売18年目（1986年発売）を迎え、アセロラならニチレイという強いブランドイメージが定着しています。

最近では、アセロラに含まれる天然ビタミンCの持つ美肌効果がさらに注目され、第2のアセロラブームのなか、アセロラ商品の販売は好調に推移しています。

ニチレイはブランド力の強さに加えて、アセロラ原料の調達面でも強みを持っており、1994年にはブラジルにニチレイ農産研究所を設立し、栽培試験や選抜育種に取り組んでいます。

この強みを活かして、日本国内の化粧品メーカーや欧米の飲料メーカーにアセロラ原料を販売しています。また、より健康志向の強い商品群として、アセロラ果実を粉末にした「アセロラビタミンCカプセル」を本年4月から発売しました。

今後ますます高まるであろうアセロラ関連製品のニーズに応えるべく、加工食品カンパニーとバイオサイエンスカンパニー、2つのカンパニーにおいて事業を展開し、より一層の市場拡大を進めていきます。

市場拡大戦略

1 健康イメージ・価値向上のための啓蒙活動実施!!

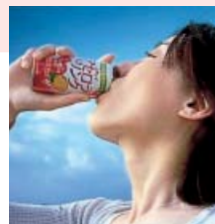
「美容・美肌」、「疲労回復」の効能を中心にテレビCM、パブリシティと連動を図り、アセロラの天然ビタミンCパワーについて一層の理解浸透を図ります。

2 アセロラ=ニチレイ認知度向上!!

テレビ番組・新聞・雑誌等によりニチレイの「アセロラ・天然ビタミンCへのこだわり」を強く訴え、アセロラの第一人者として培ってきた知見を効果的に発信し、「アセロラといえばニチレイ」という連想をより強固にしていきます。

3 テレビCM等によるプロモーション!!

「美容・健康」に関して向上心、探求心のある20～30代の女性をメインターゲットとしたテレビCMを大量に投下し、アセロラドリンクに対する関心度と認知度の深化を図り、同時に幅広いメディアとの連動型プロモーションによるトライアル&リピート購入促進を支援していきます。



アセロラの天然ビタミンCパワー

●アセロラにはビタミンCがたっぷり

西インド諸島、カリブ海に連なる島々がアセロラの実地です。果実の直径は2～3cmくらいで、さくらんぼのような形をしています。香りはりんごに似ていて、口に入れると皮はとても薄く、実は柔らかくジューシー。熟成するとルビー色になる実は、ほどよい甘さと、野生味のあるほのかにすっぱい味が特徴です。

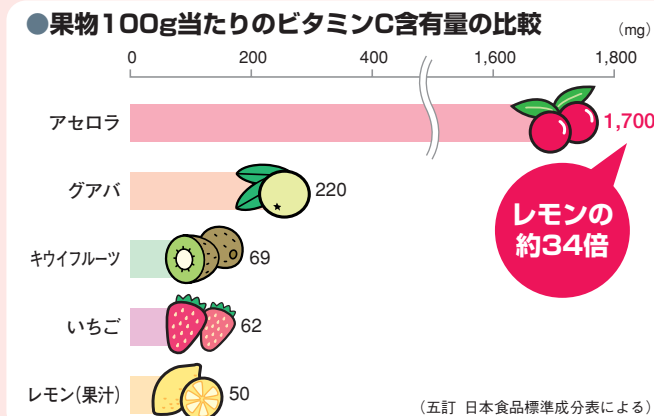
アセロラには、お肌に良いといわれるビタミンCが大量に含まれています。体内では作り出せないうえ、水溶性で長期間体内に蓄えることができないビタミンCは、人間にとって最も摂取が必要とされている栄養素です。日本人の1日の所要量は約100mg（レモンであれば2個分）とされていますが、20～40代にかけては所要量を満たしていないといわれています。

【アセロラ商品ラインナップ】

					
アセロラドリンク (190g)	アセロラドリンク (900ml)	ほっとアセロラ (280ml)	アセロラビタミンC (75ml瓶)	アセロラビタミンCカプセル (120粒)	フレッシュホワイト ホワイトニングジェル

5月12日はアセロラの日

アセロラは、日本では本部町を中心に沖縄で栽培されています。その赤い果実の出荷が始まる時期、5月12日がアセロラの日と制定されました。



熱帯の果物には栄養価が高いものが多く、カリブ原産のアセロラも熱帯の強い紫外線から身を守るため、ビタミンCを豊富に含んでいるといわれています。その含有量は100gあたり約1,700mgでレモンの約34倍、ほかの果物や野菜と比べても飛び抜けています。

ニチレイグループの“品質保証”

お客さまの求める「安全・安心」にお応えすることは、ニチレイグループ全体の使命です。食材の調達から、生産、流通という一連の流れのなかで、グループ丸となって食品の安全を確保することが最重要課題であると考えます。「安全・安心」へのニーズが高まるなか、当社グループの品質保証に関する取組みをご紹介します。

品質保証に対するこだわり

ニチレイグループは、常にお客さまの視点に立った「安全・安心」の提供に努めています。安全は科学的に危険性を排除すれば守ることができますが、安心はお客さまの当社に対する信頼があってこそ、初めて生まれるものです。品質保証部を中心とした特定部門だけの取組みではなく、営業の第一線からトップまで一人ひとりが「お客さまにとっての安全・安心」の確保に真摯に取り組む、それが当社グループのめざす品質保証です。

パートナーとの関係

ニチレイグループのめざす品質保証体制を実現するためには、当社のコンセプトを理解し、実践していくビジネスパートナーとの関係構築も重要なポイントとなります。長年の経験に基づく厳しい選抜眼でパートナーの資質、能力を見極め選択することはもちろんですが、場合によっては、当社が求めるレベルまでパートナーを啓発していくことも重要な課題となっています。国内外パートナーとの協力体制を強固にするとともに、当社グループ独自の品質保証を展開しながら、安全・安心な商品の提供を実現しています。

トレーサビリティ

農林水産省ガイドラインによれば、「食品トレーサビリティ」とは、生産・加工・流通等のフードチェーンの各段階で食品とその情報を追跡し、遡及できることと定義されています。当社は、現在、素材食品を中心にこの「食品トレーサビリティ」の実現に取り組んでいます。また、品質保証委員会での「食品トレーサビリティ」に関する取組みの現状および方向性について討議するとともに、品質保証委員会の下部機関として、トレーサビリティ連絡協議会を設置し、具体的な方向性を検討・調整しています。

現状の課題

お客さまに満足いただくと同時に信頼を獲得するためには、安全・安心な商品を継続して提供していく体制の確立が急務です。そのためにグループ全体がどのような体制を確立していくのか。例えば、ニチレイだけではコントロールできない不許可添加物混入などを防止するための対策、残留農薬の基準超過問題への対応方法、行政や相手国など社会や文化への働きかけを含め、これらの課題に対する体制の整備に最善を尽くしていきます。

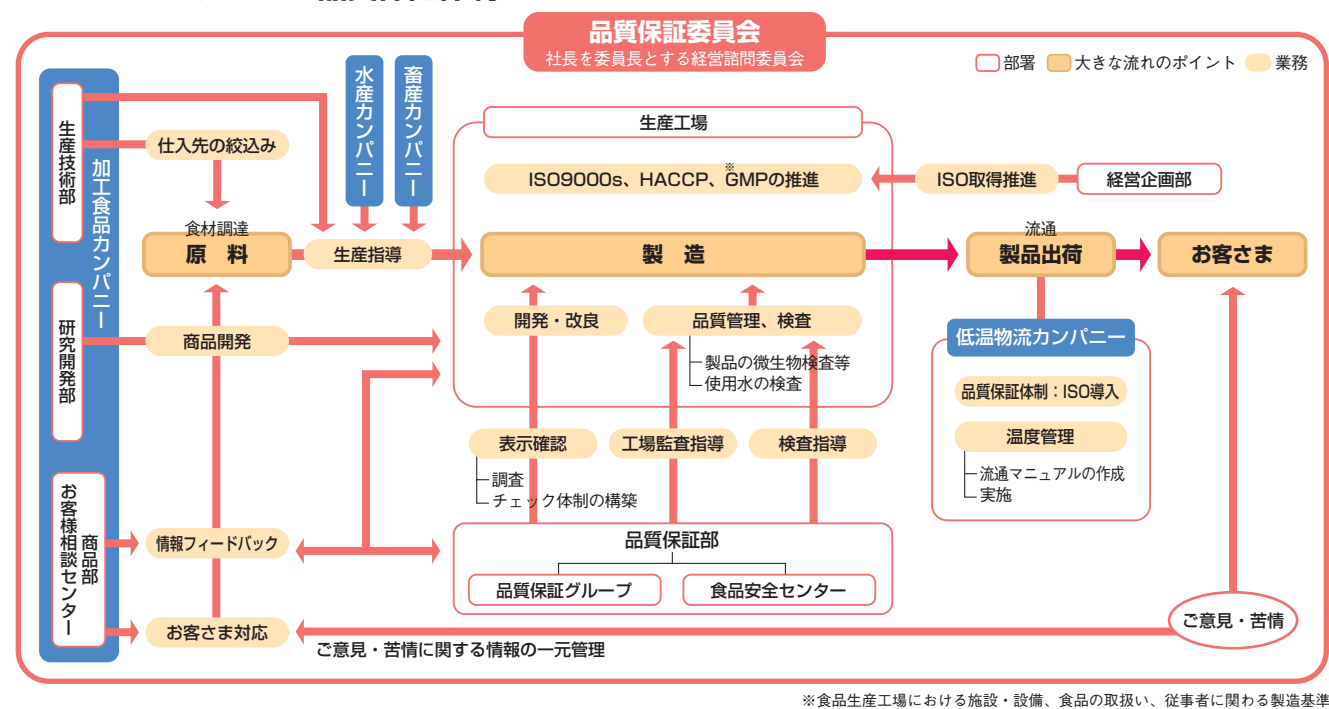
機能の強化

生産現場と本社それぞれの品質管理機能を総合したのが、ニチレイグループの品質保証と考えます。日常の品質管理は、まず生産現場が自らの責任と努力で自立した品質管理を行います。本社の品質保証部では、「品質保証グループ」と「食品安全センター」が、お客さまに対する品質保証レベルの決定、それを守るための体制作り、にトータルな視点で取り組んでいます。それぞれが果たすべき機能・役割を明確にすることで、徹底した品質管理を行っています。

食品安全センター(千葉県千葉市美浜区)と中国分室

「食品安全センター」は、自らの情報収集、データ解析に基づく品質管理により、時代の要請へ柔軟に対応しながら、お客さま本位の安全性を保証することを目的としています。また、野菜の残留農薬や抗菌物質、抗生物質の問題などを抱える中国産食品原料の安全対策として、中国山東省に「食品安全センター中国分室」を設置しました。輸入前のチェック体制を確立し、現地生産工場の品質管理・検査体制の監査・指導を行うことで、安全・安心な原料・製品の供給をめざしています。

●ニチレイグループの品質保証体制



※食品生産工場における施設・設備、食品の取扱い、従事者に関わる製造基準

●品質保証の制度

事前評価制度

新規取引先企業・ 工場の事前評価制度

国内および海外での新規の取引開始、新商品の導入、生産工場のライン増設・改修などリスクアセスメントが必要であると判断される場合、食品の品質・衛生の確保について評価を行い、より安全で高品質な商品を提供することを目的としています。

工場監査制度

取引先企業・工場の品質監査・ 改善・指導

食品衛生法等の法律および当社の品質管理規定の遵守状況を監査し、事故を未然に防止すること、また事故・クレームを削減し、ニチレイグループの品質レベルを向上させ、トータルな品質保証体制を確立することを目的としています。

商品の表示チェック

商品の表示等に関する チェック制度

ニチレイブランド商品の品質保証を推進する立場から表示等に関しチェックすることにより、商品開発時点において原材料、添加物、加工基準、品質基準、表示基準等が関係法規および当社規定・基準に合致しているか否かを判定します。

Key Word

ニチレイならではの企業活動やトピックスなどをキーワードによりご紹介します。

24hr HOT MENU おいしさいつでも ホットメニュー

新発売



ミートスパゲティ



焼おにぎり



フライドポテト



たこ焼き

「24時間おいしさいつでも」をキャッチフレーズに、ニチレイの『24hr. HOT MENU』は1992年に発売され、その後「いつでも、どこでも、温かくおいしい食事を！」をコンセプトにして、着実にマーケットを開拓してきました。

現在、アミューズメント施設や高速道路サービスエリア・駅などはもちろんのこと、病院、工場などにも冷凍食品専用の電子レンジ内蔵型自動販売機の設置が進み、北から南まで全国各地で約3,500台が、文字通り24時間営業しています。

『24hr. HOT MENU』では季節ごとに新商品を揃えており、お客さまを飽きさせないメニュー作りを心がけています。今後もさまざまな食のシーンでお役に立てるよう取り組んでいきます。

24hr. HOT MENUの特徴

①全自動

調理から販売まで、すべてがオートメーション。お客さまの手を煩わせることはありません。

②短時間

ボタンを押して約1分前後で、温かくおいしいお食事が提供できます。

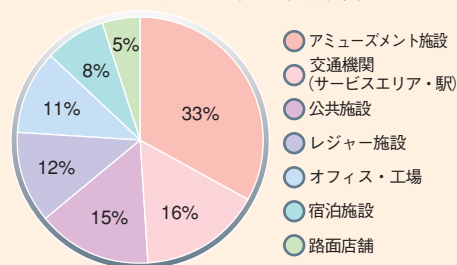
③専用開発

メニューの商品は、専用トレイまたは専用袋を用いて小箱包装されています。

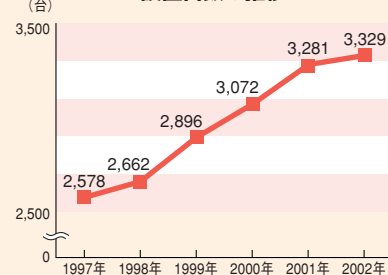
④省スペース

1メートル四方ほどのスペースと電源さえあれば、営業が可能です。

施設別設置先比率 (2003年8月現在)



設置台数の推移



Introduction

ご好評の商品をご紹介します。

たけいめいけん

ビーフシチュー

【家庭用】



濃い旨みと適度な脂肪を持つ牛肉を厳選し、秘伝のデミグラスソースで丹念に煮込みました。とろけるように柔らかい牛肉と風味豊かなソースは、まさに洋食の王様と呼ぶにふさわしいリッチな味わいです。

若鶏つくね焼き

【家庭用】



ジューシーな若鶏の粗挽き肉に、小さくカットした鶏なんこつ、れんこん、ねぎ、たまねぎを入れてこんがり焼き上げた歯ごたえのあるつくねです。鶏油を加えて焼鳥屋さん風にアレンジしたタレは、かくし味にレモン果汁を使用し、後味がさっぱりとしたおいしさです。

ミニハンバーグ

【家庭用】



オーストラリアの広大な自然のなかで牧草を食べて育った「大自然育ちビーフ」を100%使い、一層ジューシーになりました。素材のおいしさを引き出すためにシンプルな味付けで、牛肉本来のおいしさが十分に楽しめます。

甘えびシューマイ

【家庭用】



生きたまま船上でボイルし、急速凍結をかけた新鮮な甘えびを贅沢にトッピングしました。甘えび本来のおいしさを最大限に活かしたシューマイです。着色料、保存料、化学調味料を使わずに仕上げました。

五目豆腐の野菜あんかけ

【業務用】



にんじん、ひじき、くわい、きくらげ、たまねぎの5つの素材が入った豆腐の野菜あんかけです。豆腐は、地場の「お豆腐屋さんの豆乳」を使用。鰹だしの効いたたけのこ、しいたけ、にんじんの和風あんが、さらに豆腐の味を引き立てます。

厨房マイスター

豆乳デザート

【業務用】



国産大豆を使った「お豆腐屋さんの豆乳」で作ったデザートです。大豆本来の風味を活かすために、甘さは控えめにしています。お好みの大きさにカット、またはスプーンでの盛り付けなど、自由なアレンジをお楽しみください。

株 式 の 状 況

(2003年9月30日現在)

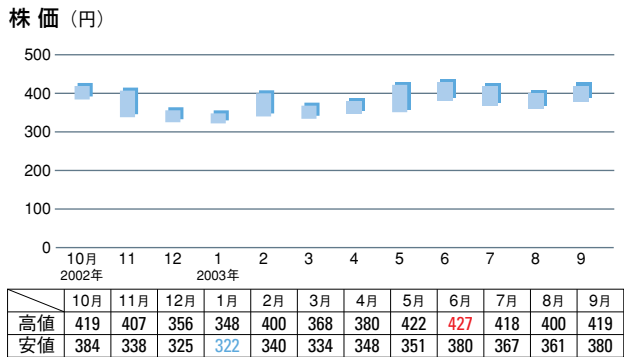
会社が発行する株式の総数 720,000,000株
発行済株式の総数 310,851,065株
1単元の株式数 1,000株
株主数 28,044名

●大株主

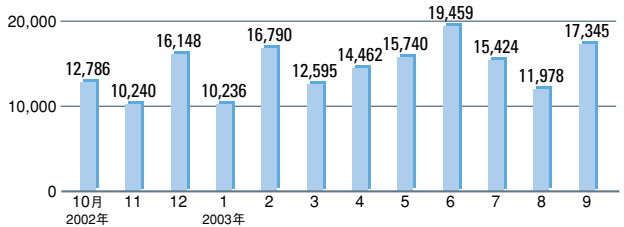
株 主 名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,788	11.9
日本生命保険相互会社	16,974	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,667	4.8
株 式 会 社 U F J 銀 行	13,249	4.3
株式会社損害保険ジャパン	12,060	3.9
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	8,056	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	7,315	2.4
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	6,351	2.1
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,857	1.9
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	5,598	1.8

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

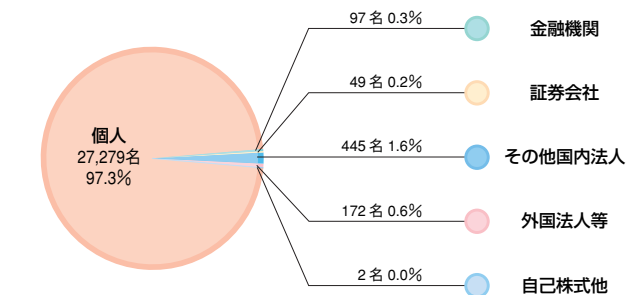
●株価チャート



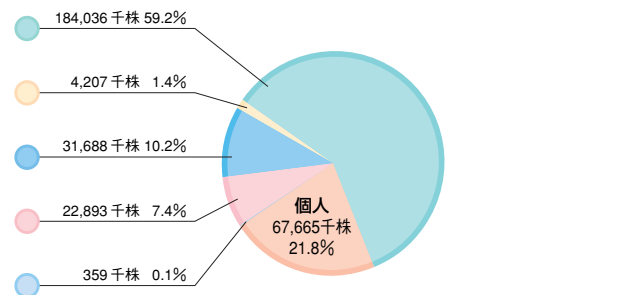
出来高 (千株・月間合計)



●所有者別株主数分布状況



●所有者別株式数分布状況



会 社 概 要

(2003年9月30日現在)

社 名 株式会社ニチレイ
所 在 地 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
設 立 1942年12月
従業員数 1,735名 (参考)ニチレイグループ 6,529名
役 員
代表取締役 会 長 大 戸 武 元
代表取締役 社 長 浦 野 光 人
取 締 役 専務執行役員 横 田 浩 二
取 締 役 専務執行役員 楡 敏 秀
取 締 役 常務執行役員 前 嶋 弘 一
取 締 役 常務執行役員 秋 山 修
取 締 役 常務執行役員 遠 山 昌 利
取 締 役 常務執行役員 千 葉 充 幸
取 締 役 常務執行役員 荒 昌 裕
取 締 役 執行役員 椎 橋 治 男
取 締 役 執行役員 相 馬 義比古
社外取締役 廣 瀬 光 雄
常任監査役 (常 勤) 後 藤 一 彦
監 査 役 (常 勤) 青 木 信 吾
社外監査役 (非 常 勤) 河 上 和 雄
社外監査役 (非 常 勤) 内 野 治 泰
執行役員 山 本 宏 樹
執行役員 大 塚 恒 博
執行役員 坂 口 哲
執行役員 長谷川 寿
執行役員 荒 剛 史
執行役員 大 平 潤 一
執行役員 青 木 敏 夫
執行役員 柳 本 清
執行役員 永 塚 一 昭
執行役員 河 合 義 雄
執行役員 松 本 義 明

支 社

・北 海 道 支 社	〒060-0807 札幌市北区北7条西1-2-6 ☎(011) 708-0791
・東 北 営 業 支 社	〒980-8486 仙台市青葉区中央3-2-1
・東北低温物流支社	☎(022) 711-2101
・関 東 営 業 支 社	〒104-0043 東京都中央区湊3-5-7
・関東低温物流支社	☎(03) 3297-4501
・中 部 営 業 支 社	〒456-0072 名古屋市熱田区川並町2-16
・中部低温物流支社	☎(052) 683-2551
・関 西 営 業 支 社	〒530-0043 大阪市北区天満1-3-21
・関西低温物流支社	☎(06) 6357-2011
・九 州 営 業 支 社	〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-7-5
・九州低温物流支社	☎(092) 841-6700

会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

アンケートにご協力ください

当社は、この「HOPPE (ほっぺ)」を株主の皆さまとのコミュニケーションの場として充実させていきたいと考えています。お手数ですが、次のアンケートにご回答、ご意見をお寄せください。(なお、ご投函に際して返信用切手の貼付は不要です。)

株主の皆さまへ アンケートのお願い

① 株式銘柄選定の際に考慮される材料はどのようなことですか？

1. 知名度が高い 2. 製品等の品質が優れている 3. 財務状態がよい
4. 成長が期待できる 5. 配当が高い 6. 株主優待がある

② 今年度から始まりました「株主優待」についてお伺いします。

A：当社が株主優待を実施していることをお知りになったのは？

1. 当社ホームページ 2. 株主優待広告誌(雑誌名:)
3. 事業報告書 4. その他(具体的に:)

B：優待品の内容(レトルト製品詰め合わせ)についていかがでしたか？

1. 満足した 2. どちらでもない 3. 不満であった

※ そのほかお気づきの点がございましたら、お聞かせください。

()

当社または当社製品に対するご意見などがございましたら、お聞かせください。

()